

2015春闘 宣伝テープ原稿

2015年1月20日
収録：ワームスタジオ



みなさん。こんにちは。

私たちは、全国の働く仲間で作る労働組合、全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2015年の春闘が始まりました。

と一緒に働く者の賃金・労働条件、雇用を改善させ、安倍政権の国民いじめの 暴走政治にストップをかけましょう。

みなさん。昨年4月からの消費税増税や物価の高騰で、私たち労働者・国民の生活は苦しくなる一方です。

実質賃金は低下し続け、平均年収はこの20年で50万円も減りました。

安倍首相は企業が儲かれば賃金上がり景気も良くなると言っていましたが、そんなことは起こりませんでした。

大企業は円安で史上最高の利益を上げながら、リストラ「合理化」で大規模な人減らしを強行し、285兆円もの内部留保を溜め込んでいます。

景気を回復させる、いちばんの特効薬は、賃金を上げて国民の消費を増やし、国内でお金を回すことです。

物価上昇以上の大幅な賃金引上げと雇用の安定、社会保障の充実で労働者の暮らしにゆとりを取り戻し、地域経済を活性化させることが必要です。大企業は内部留保を賃金や下請け単価に回し、社会的責任を果たすべきです。

私たちは全国の職場で「誰でも月額2万円以上、時間額150円以上」の賃上げを求めて運動をしています。

今年の春闘で、なんとでも大幅な賃上げをかちとるために、と一緒に声をあげていきましょう。

みなさん。今や低賃金で不安定な非正規雇用労働者は2000万人を超え、年収200万円に達しないワーキング・プアが急増しています。

日本の最低賃金はフルタイムで働いても月に15万円に届きません。都道府県によって最大211円の地域間格差があるのも問題です。

低すぎる最低賃金と地域間格差が地域経済を疲弊させ、

「限界集落」の増加や人口減少に拍車をかけています。最低賃金を引き上げれば、

生活関連の消費が増え、地域経済、中小企業にお金がまわります。

「どこでも、だれでも、暮らせる賃金」にするために、最低賃金を1000円以上に引き上げることが必要です。

中小企業への支援を拡充させ、全国一律最低賃金制を実現させましょう。どこでも安心して生活し、働ける地域をつくりましょう。

みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ること、憲法で保障されています。労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇をやめさせましょう。労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。



みなさん。残業代をはらわずに長時間労働を強制したり、簡単に労働者を解雇したりする、ブラック企業が増え続けています。

安倍政権は、労働者派遣法を大改悪して、生涯派遣で低賃金の労働者を増やし、正社員ゼロの社会を作ろうとしています。

また、残業代の支払い義務をなくし、労働者を長時間・過密労働に追い込もうとしています。

そしてお金を払えば企業が簡単にクビを切れる、解雇の金銭解決制度をつくろうとしています。

労働者を使い捨てにし、心や体が壊れるまで働かせるような制度を許すわけにはいきません。

すべての企業に労働基準法をまもらせ、社会的責任を果たすことを求めていきましょう。

みなさん、安倍政権が昨年消費税を3%増税したために、物価が高騰し、景気が冷え込んでいます。

消費税の増収は5兆円余りですが、経済対策には9兆円もの財政を出動させています。いったい何のための消費税増税なのでしょう。

みなさん、安倍政権は、

消費税増税は「社会保障のため」といっていますが、実際には次々と社会保障予算を削減しようとしています。

高齢者には、年金の削減、医療の窓口負担増、

介護では利用料引き上げ、介護報酬の大幅削減、

生活保護では生活扶助費に続いて、

住宅扶助や冬季加算の削減まで狙っています。

円安で史上最高の利益を上げている大企業には、

法人税を2年間で3・29%引き下げ、

1兆6千億円もの減税を実施しようとしています。

大企業への優遇や減税策をやめ、

国民の暮らしを改善し、労働者の賃金を引き上げる政治を実現しましょう。

安倍政権は戦争ができる国をめざし、

集団的自衛権行使容認の閣議決定、秘密保護法の施行を強行しました。

さらに戦争準備法案や憲法改悪を目論んでいます。

二度と戦争はしないと誓った憲法九条の下、

日本は海外での戦闘で一人も殺さない、殺されない国として歩んできました。

同盟国が戦争しているから、危険にさらされているからという理由で、

戦争に協力するのが集団的自衛権です。

アフガニスタンやイラクなど、アメリカと一緒に戦争に参加したドイツは、多くの犠牲者を出しました。

日本が世界から期待されているのは戦争協力ではなく、

憲法九条に基づく平和外交です。

紛争やもめ事を外交的話し合いで解決する、

この流れは世界ですます強くなっています。

昨年の沖縄県知事選では、

辺野古への米軍新基地建設に反対する意志が示されました。

安倍政権はこの県民の意志を尊重すべきです。

戦争をする国づくりノの声を一緒にあげようではありませんか。

みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。
秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル 0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。
お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。
労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。
一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇をやめさせましょう。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、
0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。

♪

みなさん。安倍政権が進めるTPPへの参加、農業改革は、
財界・大企業の利益のために、

安全・安心のくらしと地域経済を破壊する政策です。

また、地方創生と言いながら、道州制やさらなる市町村合併を進め、
住民の届きにくい自治体をつくろうとしています。

選択と集中という名のもと、住民に自己責任を押しつけ、
小さな集落や地域を切り捨てる「構造改革」を行おうとしています。

私たちは、憲法をいかし、

住民が主人公の自治体づくりをめざして運動しています。

賃上げと安定した雇用を増やし、社会保障と教育の拡充、消費税増税反対、
被災者本位の震災復興、原発ゼロの社会をめざして、
今年の春闘をたたかおうと呼びかけています。

安倍「暴走」政治ストップの声を一緒にあげていきましょう。

みなさん、今年は阪神・淡路大震災から20年、
東日本大震災から4年になります。

東北の被災地を中心に復興の歩みは遅く、
24万人以上がいまだに避難生活を続けています。
被災者の暮らしと生業を回復することが必要です。

安倍政権は福島第一原発事故の収束の見込みも立たないのに、
原発の再稼働を進めようとしています。

世論は原発再稼働に反対が過半数を占めています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。私たちはすでに一年以上、一切原発を使っていません。

再稼働が必要ないことは明らかです。原発ゼロの日本を実現しましょう。

みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル 0120-378-060、ミナハゼンロウレンへ。お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇をやめさせましょう。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

0120-378-060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。